

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－2	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	7,908,949	7,983,424	実質収支比率	11.5	11.8							
市町村名		香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,453,513	7,536,957	経常収支比率	90.6	91.6							
						財源超過	×	歳入歳出差引	455,436	446,467	(※1)	(90.9)	(92.1)							
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	34,591	29,290	標準財政規模	3,662,922	3,527,531							
						近畿	×	実質収支	420,845	417,177	財政力指数	0.29	0.30							
人口		令和2年国調(人)		10,191		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	3,668	869	公債費負担比率	11.4	10.4					
								過疎	○	積立金	63,738	187	健全化判断比率							
								山振	×	繰上償還金	111,936	109,468	実質赤字比率	-	-					
								低開発	×	積立金取崩し額	103,693	0	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令和2年国調		平成27年国調		指数表選定	○	実質単年度収支	75,649	110,524	実質公債費比率	4.0	3.7							
						第1次	111	86	指数表選定	○	実質単年度収支	75,649	110,524	将来負担比率	-	-				
						第2次	2.7	2.1	第2次	1,070	1,074	基準財政収入額	960,596	986,714	資金不足比率 (※4)					
						第2次	25.9	26.6	基準財政需要額	3,417,665	3,273,773	標準税収入額等	1,186,918	1,222,443	経常経費充当一般財源等	3,394,113	3,234,294	繰入一般財源等	5,066,879	4,857,236
						第3次	2,947	2,875	繰入一般財源等	5,066,879	4,857,236	地方債現在高	6,957,633	7,045,492	うち公的資金	6,588,846	6,739,169			
						第3次	71.4	71.3	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
						第3次	71.4	71.3	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,100,526	1,140,481	減債基金	999,791	1,050,491	その他特定目的基金	2,033,586	2,166,252
職員の状況 (※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,957,633	7,045,492	うち公的資金	6,588,846	6,739,169						
	市区町村長	1	7,200		一般職員	124	384,648	3,102	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会議員	11	2,260		合計	124	384,648	3,102	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会議員	11	2,260		合計	124	384,648	3,102	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会議員	11	2,260		合計	124	384,648	3,102	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
	議会議員	11	2,260		合計	124	384,648	3,102	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	6,138,432	6,007,007	債務負担行為額 (支出予定額)	434,309	371,746	収益事業収入	-	-			
ラスパイレシ指数													97.1							
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18)	田川情報不動産センター											
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19)	道の駅香春											
				(7)	生活排水処理事業会計	(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)													
						(11)	福岡県自治会館管理組合													
						(12)	福岡県田川地区消防組合													
						(13)	田川郡東部環境衛生施設組合													
						(14)	田川地区斎場組合													
						(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)													
						(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)													
						(17)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
											区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税		885,416	11.2	885,416	23.7	普通税		885,416	100.0	4,371	議会費	84,497	1.1	-	84,496		
地方譲与税		50,313	0.6	50,313	1.3	法定普通税		885,416	100.0	4,371	総務費	1,333,379	17.9	210,803	799,053		
利子割交付金		324	0.0	324	0.0	市町村民税		352,112	39.8	4,371	民生費	2,662,694	35.7	16,970	1,475,446		
配当割交付金		6,674	0.1	6,674	0.2	個人均等割		13,394	1.5	-	衛生費	508,783	6.8	88,940	458,639		
株式等譲渡所得割交付金		9,347	0.1	9,347	0.3	所得割		300,208	33.9	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		23,220	2.6	4,371	農林水産業費	272,958	3.7	73,092	145,298		
地方消費税交付金		240,436	3.0	240,436	6.4	法人税割		15,290	1.7	-	商工費	72,278	1.0	1,298	56,812		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		417,834	47.2	-	土木費	723,105	9.7	555,972	282,350		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		417,758	47.2	-	消防費	378,956	5.1	201,496	180,150		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		42,149	4.8	-	教育費	801,835	10.8	146,597	549,241		
自動車税環境性能割交付金		8,685	0.1	8,685	0.2	市町村たばこ税		71,994	8.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
法人事業税交付金		18,365	0.2	18,365	0.5	鉱産税		1,327	0.1	-	公債費	615,028	8.3	-	579,958		
地方特例交付金等		39,760	0.5	39,760	1.1	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		5,287	0.1	5,287	0.1	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金		34,327	0.4	34,327	0.9	目的税		-	-	-	歳出合計	7,453,513	100.0	1,295,168	4,611,443		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		146	0.0	146	0.0	法定目的税		-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方交付税		2,847,754	36.0	2,467,552	66.1	入湯税		-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税		2,467,552	31.2	2,467,552	66.1	事業所税		-	-	-	義務的経費計	3,337,333	44.8	2,197,225	1,839,661	49.1	
特別交付税		380,202	4.8	-	-	都市計画税		-	-	-	人件費	1,235,417	16.6	1,052,942	1,015,157	27.1	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	うち職員給	739,877	9.9	616,173	-	-	
(一般財源計)		4,107,074	51.9	3,726,872	99.8	法定外目的税		-	-	-	扶助費	1,486,888	19.9	564,325	356,482	9.5	
交通安全対策特別交付金		1,664	0.0	1,664	0.0	旧法による税		-	-	-	公債費	615,028	8.3	579,958	468,022	12.5	
分担金・負担金		39,625	0.5	-	-	合計		885,416	100.0	4,371	元利償還金	615,028	8.3	579,958	468,022	12.5	
使用料		106,891	1.4	2,702	0.1	徴収率（現・計）	令和6年度	令和5年度			内訳	うち元金	584,211	7.8	554,459	442,523	11.8
手数料		31,404	0.4	-	-	(%)	99.1	98.0	99.2	98.2	うち利子	30,817	0.4	25,499	25,499	0.7	
国庫支出金		1,244,764	15.7	-	-	純固定資産税	99.2	98.3	99.0	98.1	その他の経費	2,821,012	37.8	2,072,811	1,554,452	41.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計	681,523	実質収支	16,037		物件費	987,306	13.2	586,756	494,389	13.2	
都道府県支出金		554,721	7.0	-	-	下水道	54,835	再差引収支	-9,687		維持補修費	79,783	1.1	57,618	57,618	1.5	
財産収入		40,896	0.5	2,820	0.1	上水道	5,287	加入世帯数(世帯)	1,370		補助費等	805,787	10.8	674,283	512,388	13.7	
寄附金		112,645	1.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,024		うち一部事務組合負担金	274,825	3.7	274,461	233,461	6.2	
繰入金		546,046	6.9	-	-	交通	-	被保険者	80		繰出金	621,401	8.3	517,114	490,057	13.1	
繰越金		446,467	5.6	-	-	国民健康保険	135,378	1人当り	1		積立金	322,725	4.3	237,040	-	-	
諸収入		180,400	2.3	1,811	0.0	その他	486,023	保険税(料)収入額	414		投資・出資金・貸付金	4,010	0.1	-	-	-	
地方債		496,352	6.3	-	-			国庫支出金	1		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			保険給付費	-		投資的経費計	1,295,168	17.4	341,407	-	-	
うち臨時財政対策債		8,452	0.1	-	-						うち人件費	53,075	0.7	53,075	-	-	
歳入合計		7,908,949	100.0	3,735,869	100.0						普通建設事業費	1,295,168	17.4	341,407	-	-	
											内訳	うち補助	347,258	4.7	18,169	-	-
											うち単独	941,160	12.6	322,988	-	-	
											災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
											失業対策事業費	-	-	-	-	-	
											歳出合計	7,453,513	100.0	4,611,443	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,900	7,445	455	421	546	6,958	
2 住宅改修資金貸付事業特別会計	9	9	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,909	7,454	455	421		6,958	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,175	1,159	16	16	135	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	228	224	4	4	69	-	-	-	
3 水道事業会計	197	216	▲ 19	268	5	669	5	-	法適用企業
4 工業用水道事業会計	3	3	0	6	-	1	-	-	法適用企業
5 生活排水処理事業会計	221	214	8	78	55	722	722	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				373		1,393	728		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	90	88	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	7,985	7,978	7	7	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	196	196	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	217	198	18	18	-	-	-	
5 福岡県田川地区消防組合	2,304	2,217	87	23	20	1,298	114	
6 田川郡東部環境衛生施設組合	366	295	70	70	73	-	-	
7 田川地区斎場組合	220	202	18	18	-	-	-	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	257	256	1	1	57	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	73	73	-	-	-	-	-	
10 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,716	1,668	48	48	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	75,239	72,711	2,528	2,528	2,373	-	-	
12 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	295	258	37	37	-	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	881,857	868,577	13,281	13,281	-	-	-	
14 田川地区広域環境衛生施設組合	502	398	104	104	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,136		1,298	114	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	410,125	418,052	503,092	15.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	51,749	52,872	54,939	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,556	23,901	11,683	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	488,430	494,825	569,714	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
行為 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 33,955	20,110	42,111	
標準財政規模	(C) 3,488,697	3,527,531	3,662,922	
算入公債費等の額	(D) 332,659	335,303	398,297	
	(C)-(D) 3,156,038	3,192,228	3,264,625	
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (単年度)	3.9	4.4	4.0	
(3ヵ年平均)	3.2	3.7	4.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,756,678	7,045,492	6,957,633	213.1	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	770,065	747,918	727,827	22.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	112,741	97,118	114,189	3.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,004,484	1,040,654	1,049,299	32.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	8,643,968	8,931,182	8,848,948			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	4,427,918	4,352,162	4,125,586	126.4	企業債等繰入見込額	生活排水処理事業会計	-	-	722,476	22.1
	充当可能特定歳入	424,448	461,293	387,811	11.9		水道事業会計	5,761	5,000	5,351	0.2
	基準財政需要額算入見込額	5,340,357	5,826,413	5,476,618	167.8		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	10,192,703	10,640,498	9,990,015		工業用水道事業会計	-	-	-	-
							その他の会計	764,304	742,918	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		-	-	-		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		4.0	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	9,962	人(7.1.1現在)						
うち日本人		9,888	人(7.1.1現在)						
面	積	44.50	km ²						
入	総額	7,908,949	千円	実	質	赤	字	比	率
歳	出	7,453,513	千円	達	結	実	質	赤	字
実	質	420,845	千円	実	質	公	債	費	比
標準財政規模		3,682,922	千円	得	来	負	担	比	率
地方債現在高		6,957,633	千円	市	町	村	類	型	
				(	年	度	毎	)	
						R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2
						R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

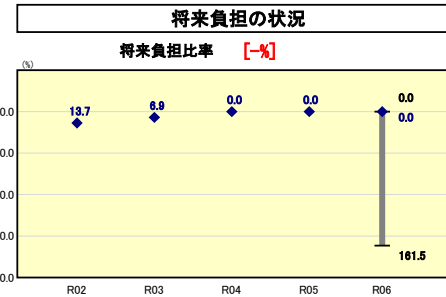
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

福岡県香春町

類似団体内順位
1/68

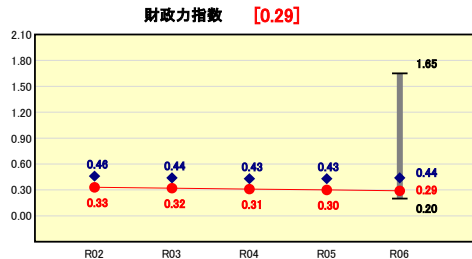
全国平均
6.2

福岡県平均
32.9

将来負担比率の分析欄

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は「数値なし」となっている。しかしながら、近年大型建設事業が続いており、地方債残高が膨らむ一方で、基金残高は減少傾向にあるため、将来負担の状況は悪化していく。今後とも地方債充当事業の厳選や基金への計画的な積立を行い、将来負担の軽減に努める。

財政力



類似団体内順位
53/68

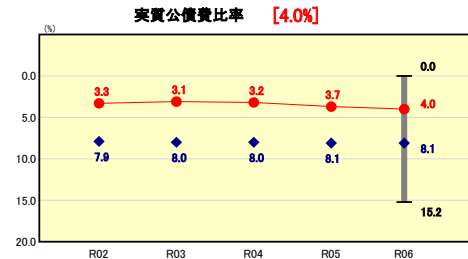
全国平均
0.49

福岡県平均
0.52

財政力指数の分析欄

人口減少や少子高齢化に加えて、町の主要産業であったセメント産業が失われた後、これに代わる産業が育っていないため、財政基盤が弱く、類似団体を0.15ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費節減に取り組み、歳出の削減に努めるとともに、企業誘致や産業振興施策、移住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位
6/68

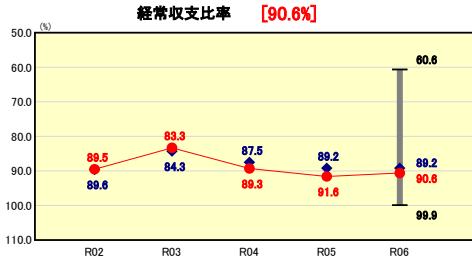
全国平均
5.6

福岡県平均
7.4

実質公債費比率の分析欄

長らく建設事業の抑制や計画的な繰上償還の実施に努めてきたため、公債費が低く抑えられてきた。類似団体と比較しても4.1ポイント低く、良好な状態といえる。しかし、近年学校再編事業や公共施設長寿命化対策等で発行した地方債の償還が急増しており、比率が急激に悪化していく見込みである。引き続き中長期的な視点に立った地方債及び基金運用に努め、更なる繰上償還の実施を検討していく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
38/68

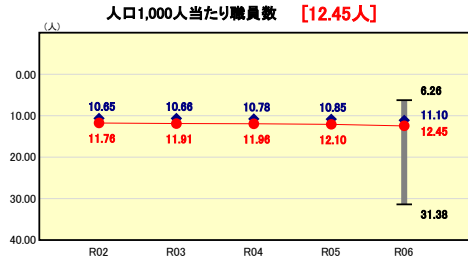
全国平均
93.8

福岡県平均
94.3

経常収支比率の分析欄

義務的経費を中心に経常経費が増加したが、それ以上に普通交付税等の収入が増加したため、前年度に比べ1.0ポイント改善した。今後とも職員の平均年齢上昇に伴う人件費の増をはじめ、各種公共施設の長寿命化対策のために発行した過疎対策事業債の償還に係る公債費増が見込まれており、数値の悪化が予想される。引き続き、経常経費の縮減に努めながら、中長期的視点により町債の発行額の抑制と計画的な繰上償還を実施するとともに、第5次香春町行政改革大綱に基づき、人件費の抑制や事業の統廃合等の取組を推進していく。

定員管理の状況



類似団体内順位
55/68

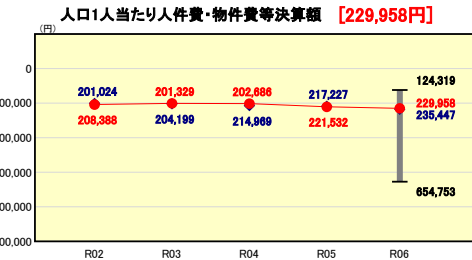
全国平均
8.41

福岡県平均
8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

公立保育所、国土調査事業等の影響から、類似団体と比較して1.35ポイント高い状況である。少子化及び人口減少に対応し、適正な規模まで職員数を削減するため、第5次香春町行政改革大綱に基づき、定員管理の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
35/68

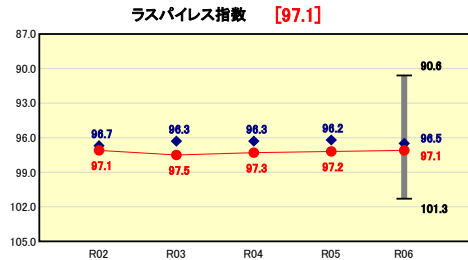
全国平均
169,281

福岡県平均
163,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して8,426円増加したが、類似団体と比較して5,489円低い結果となった。これは給与改定に伴い人件費は増加したが、コミュニティバスからAIオンデマンドバスに移行した影響により経費区分が物件費から補助費等に移ったこと、ふるさと納税関連経費が減少したこと等により、物件費が減少したことによるものと考えられる。これら減少要因は単年度限りの特殊要因であり、一般的には物価上昇局面にあって、人件費・物件費ともに増加が見込まれるため、引き続き対象経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
41/68

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.4

ラスパイレス指数の分析欄

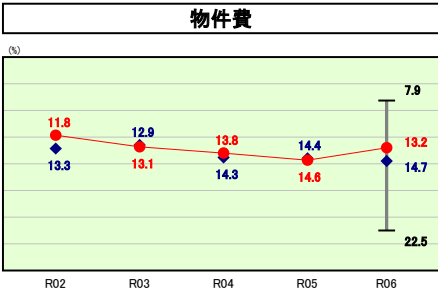
前年度と比較して0.1ポイント減少したが、類似団体と比較して0.6ポイント高い状態である。今後とも定員管理と共に給料の適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

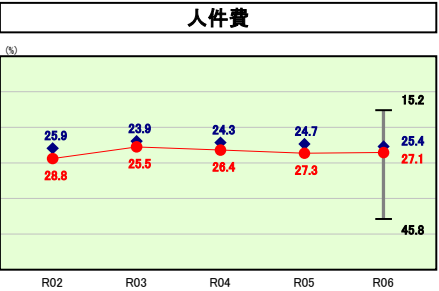
人口	9,962	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,888	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実収公債費比率	4.0	%
歳入総額	7,908,949	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,453,513	千円			
実収収支	420,845	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,662,922	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
地方債現在高	6,957,633	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



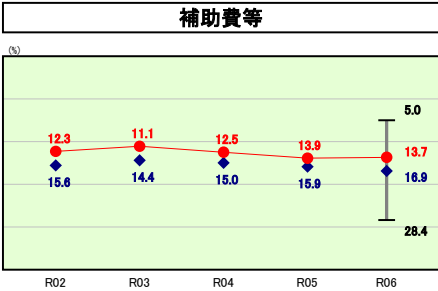
類似団体内順位 23/88 全国平均 15.6 福岡県平均 14.2

物件費の分析欄
前年度と比較して1.4ポイント改善した。これは、コミュニティバスからAIオンデマンドバスに移行した影響により経費区分が物件費から補助費等に移ったことが主な要因である。なお今回、類似団体と比較して1.5ポイント低い結果となったが、今後は義務的経費の経常収支比率が上昇していく見込みであるため、気を緩めることなく、物件費においても更なる経費削減に努めるとともに、新たな工夫や改善も進め、数値の改善を図っていく。



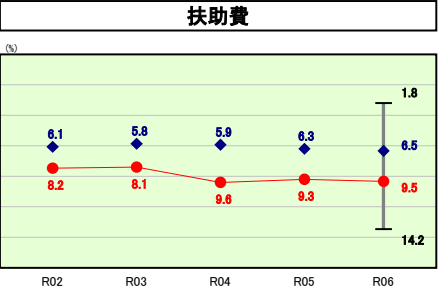
類似団体内順位 43/88 全国平均 26.6 福岡県平均 25.6

人件費の分析欄
給与改定の影響等により経費としては増加しているが、それを上回る経常一般財源等収入の伸びにより、比率としては0.2ポイントの改善となった。なお、類似団体と比較して1.7ポイント高いのは公立保育所の運営等の影響により、職員数が多いことがその要因であるため、第5次香春町行政改革大綱に基づき、定員管理の適正化を図り、人件費の削減に努める。



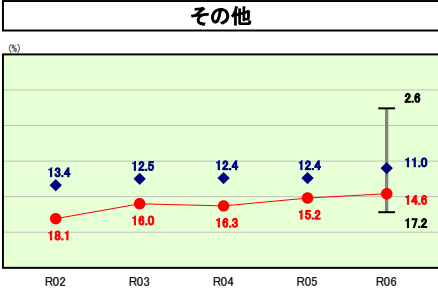
類似団体内順位 18/88 全国平均 10.7 福岡県平均 9.2

補助費等の分析欄
前年度と比較して0.2ポイント改善した。これは一部事務組合に対する補助費等が減少したことによるものであるが、それ以外のものではAIオンデマンドバス運行負担金や広域で行った廃棄物処理施設建設事業に係る負担金が増加している。類似団体と比較して3.2ポイント低い結果であるが、今後廃棄物処理施設建設事業に係る起債償還負担金が増加していく見込みであり、その財源確保が課題である。



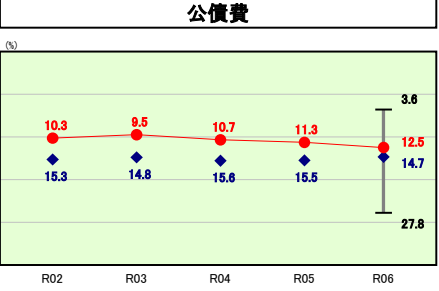
類似団体内順位 57/88 全国平均 13.4 福岡県平均 15.7

扶助費の分析欄
障がい者自立支援費や私立保育園運営委託費等の伸びにより、0.2ポイント悪化した。また類似団体と比較して3.0ポイント高い状態であり、今後とも増加傾向が見込まれている。今後の動向を注視しながら、中長期的視点から財源を確保していくことが課題である。



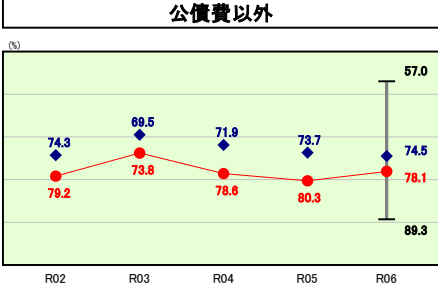
類似団体内順位 64/88 全国平均 12.5 福岡県平均 12.7

その他の分析欄
前年度と比較して0.6ポイント改善した。これは経費としては前年度と同水準であったが、経常一般財源等収入の伸びにより比率が下がったためである。なお、類似団体と比較して高い状態が続いている。これは介護保険事業及び後期高齢者医療への繰出金が高水準であることによるためであり、今後とも介護予防、健康増進事業を推進し、医療介護関係経費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/88 全国平均 15.0 福岡県平均 16.9

公債費の分析欄
学校再編事業により発行した過疎対策事業債償還が本格化したこと等により、前年度と比較して1.2ポイント増と急激に悪化した。類似団体と比較して2.2ポイント低い状態である。今後は公共施設長寿化対策や学校跡地活用事業等のため、町債発行額が高水準で推移していくため、比率の更なる悪化が懸念される。引き続き起債対象事業の厳選と、計画的な繰上償還により、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 48/88 全国平均 78.8 福岡県平均 77.4

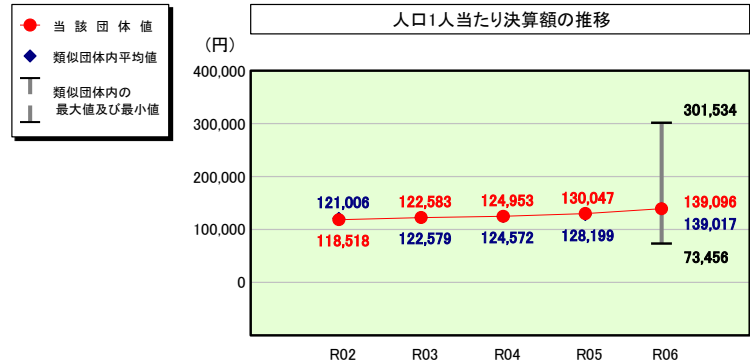
公債費以外の分析欄
前年度と比較して2.2ポイント改善した。その主な要因は経常一般財源等収入の増加によるものである。経費としては物件費以外は全て増加しており、決して油断できない。また、類似団体と比較して高水準である。従来はこれを低水準の公債費で吸収してきたが、今後の公債費の上昇を考慮すると全体での数値悪化が見込まれるため、第5次香春町行政改革大綱に基づく歳出の削減を図らなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

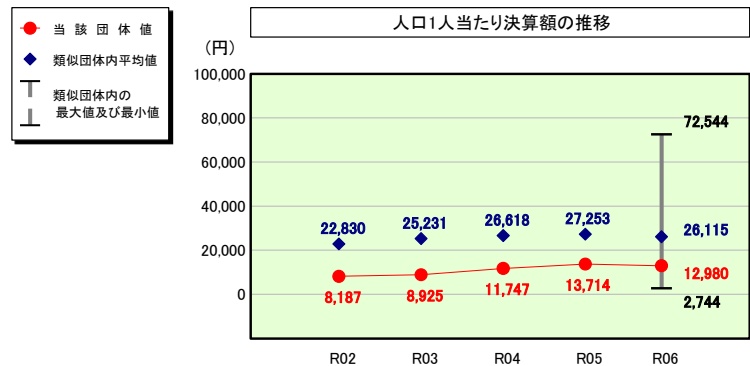
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,235,417	124,013	120,794	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	133,020	13,353	16,294	▲ 18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,928	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,901	2,901	4,630	▲ 37.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,075	5,328	2,459	116.7
▲退職金	▲ 64,737	▲ 6,498	▲ 7,108	▲ 8.6
合計	1,385,676	139,096	139,017	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.45	11.10	1.35
ラスパイレズ指数	97.1	96.5	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

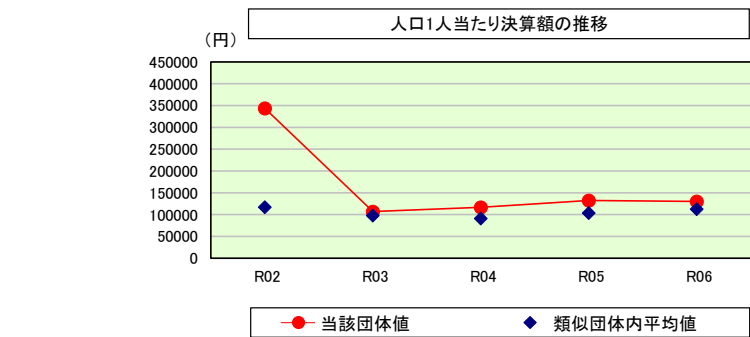
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,092	50,501	62,408	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	54,939	5,515	14,219	▲ 61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,683	1,173	4,004	▲ 70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	309	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 42,111	▲ 4,227	▲ 2,554	65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 398,297	▲ 39,982	▲ 52,280	▲ 23.5
合計	129,306	12,980	26,115	▲ 50.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

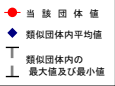
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	3,681,259	343,657	300.2	117,234	13.4	286.8
うち単独分	498,108	46,500	17.2	59,796	16.6	0.6
R03	1,132,072	107,052	▲ 68.8	97,758	▲ 16.6	▲ 52.2
うち単独分	997,753	94,350	102.9	45,946	▲ 23.2	126.1
R04	1,210,082	116,691	9.0	91,338	▲ 6.6	15.6
うち単独分	748,316	72,162	▲ 23.5	43,989	▲ 4.3	▲ 19.2
R05	1,348,357	132,634	13.7	103,975	13.8	▲ 0.1
うち単独分	731,341	71,940	▲ 0.3	52,698	19.8	▲ 20.1
R06	1,295,168	130,011	▲ 2.0	112,678	8.4	▲ 10.4
うち単独分	941,160	94,475	31.3	55,165	4.7	26.6
過去5年間平均	1,733,388	166,009	50.4	104,597	2.5	47.9
うち単独分	783,336	75,885	25.5	51,519	2.7	22.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

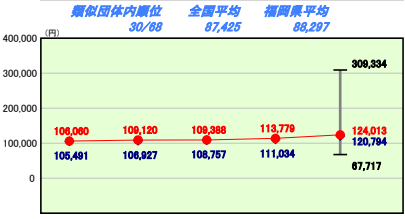
福岡県香春町

人	口	9,962	人(77.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	9,888	人(77.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率
面積		44.50	km ²	実	公	債	費	比	4.0	%
歳入総額		7,908,949	千円	得	来	負	担	比	-	%
歳出総額		7,453,513	千円	市	町	村	類	型	R02 Ⅲ-2	R03 Ⅲ-2
実収支		420,845	千円	(	年	度	毎	)	R05 Ⅲ-2	R06 Ⅲ-2
標準財政規模		3,662,922	千円							
地方債現在高		6,957,633	千円							

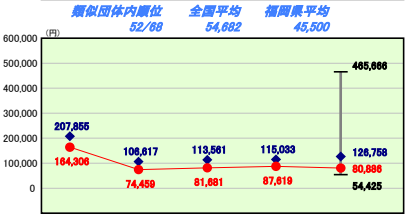


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

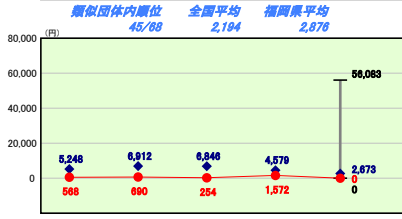
人件費



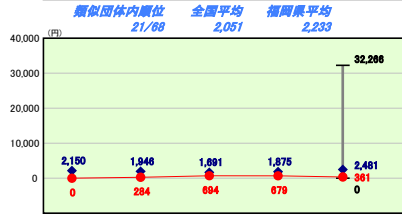
補助費等



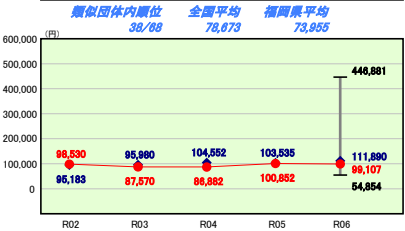
災害復旧事業費



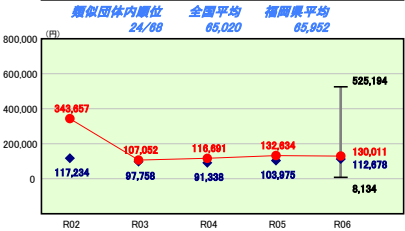
投資及び出資金



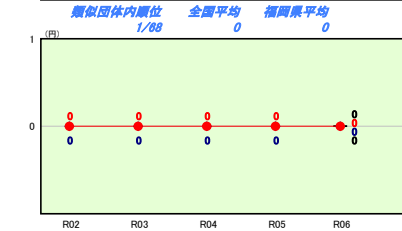
物件費



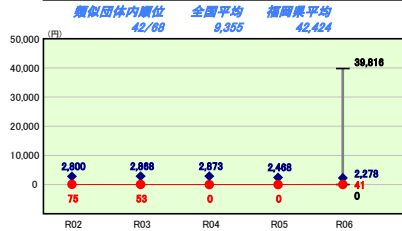
普通建設事業費



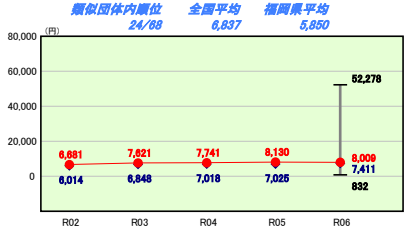
失業対策事業費



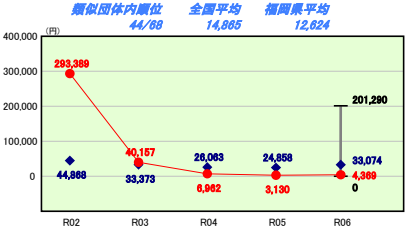
貸付金



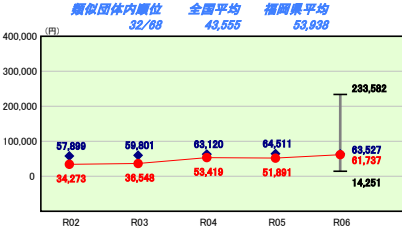
維持補修費



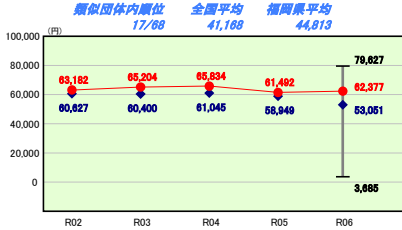
普通建設事業費(うち新規整備)



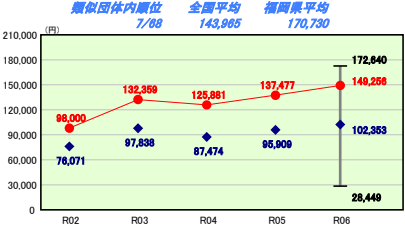
公債費



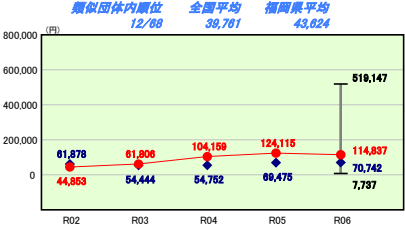
繰出金



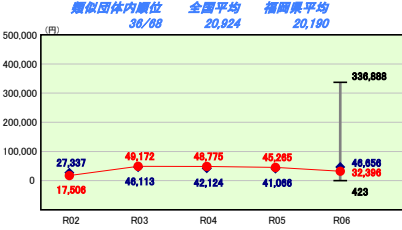
扶助費



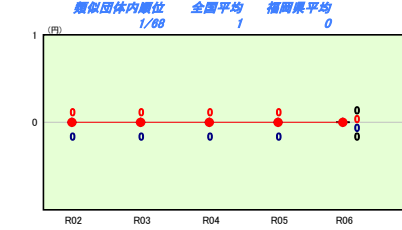
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

主な構成項目である人件費は10,234円増加している。近年、給与改定による上昇が著しいが、職員の平均年齢上昇や定年の段階的延長等の影響も考えられる。行政改革による中長期的な定員管理を実施していく。◆扶助費については、高齢化の影響から上昇傾向にある。今後10年程度はこの傾向が続くと予想される。なお、令和3年度以降はコロナや物価高騰対策関連の給付金事業の影響により、特に高水準となっている。◆本町の特徴として、投資的経費の抑制と計画的な繰上償還の実施の経緯から、普通建設事業費及び公債費が低く抑えられ、その分、人件費、扶助費及び維持補修費が高いという傾向が認められてきた。しかしながらその間、施設の高齢化が進んだため、近年では普通建設事業費(更新整備)が増加傾向となっている。今後とも公共施設等の長寿命化のため、従来の水準を上回る状況が続く見込みである。なお、普通建設事業費(新規整備)における令和2年度の高い数値は学校再編事業における義務教育学校建設費が多額であったことによる。◆公債費については、比較的良好な状況であったが、令和6年度には学校再編事業により発行した過疎対策事業債の償還が本格化したため、急激に増加した。今後は第5次香春町行政改革大綱に基づく歳出削減に努めながら、中長期的な視点に立って、基金及び地方債の計画的運用を行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

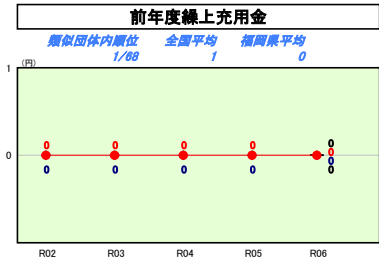
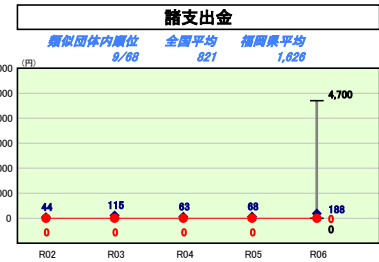
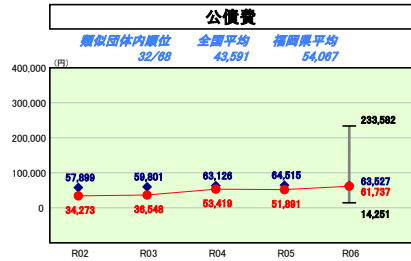
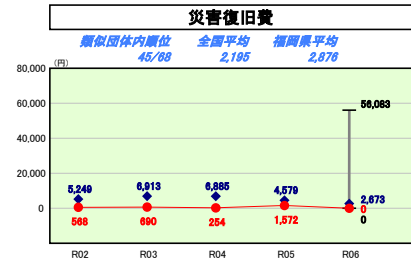
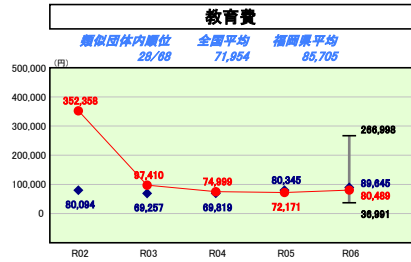
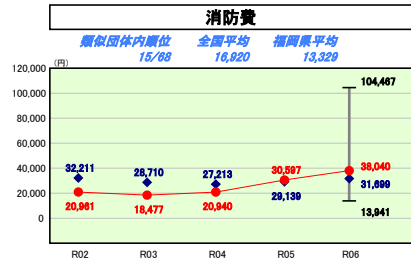
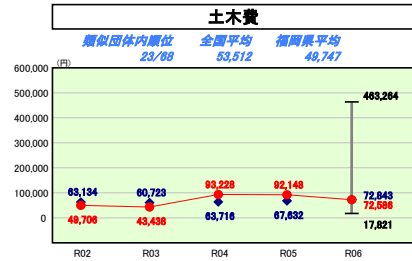
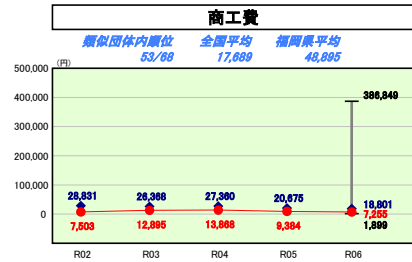
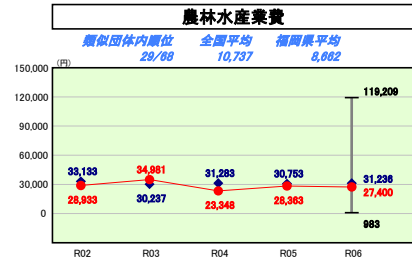
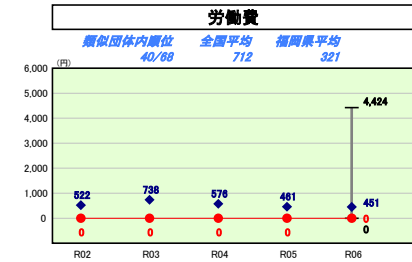
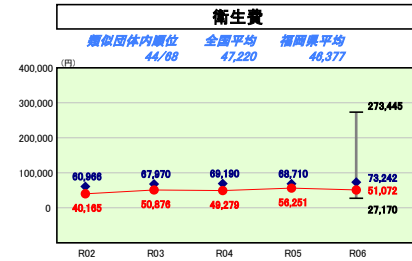
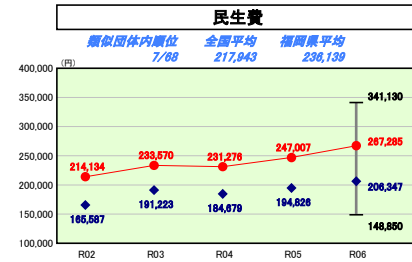
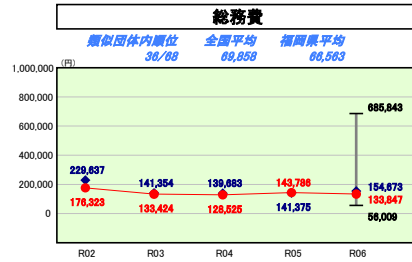
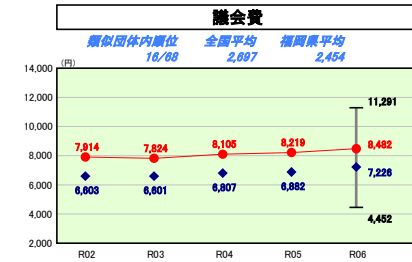
令和6年度

福岡県香春町

人口	9,962人(77.1%現在)	実質人口	9,888人(77.1%現在)	実質人口	9,888人(77.1%現在)	実質人口	9,888人(77.1%現在)	実質人口	9,888人(77.1%現在)
うち日本人	9,888人(77.1%現在)	面積	44.50km ²	実質面積	44.50km ²	実質面積	44.50km ²	実質面積	44.50km ²
歳入総額	7,908,949千円	歳出総額	7,453,513千円	実質歳入	7,908,949千円	実質歳入	7,908,949千円	実質歳入	7,908,949千円
実質歳入	420,845千円	実質歳出	3,662,922千円	標準財政規模	3,662,922千円	標準財政規模	3,662,922千円	標準財政規模	3,662,922千円
地方債現在高	6,957,633千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

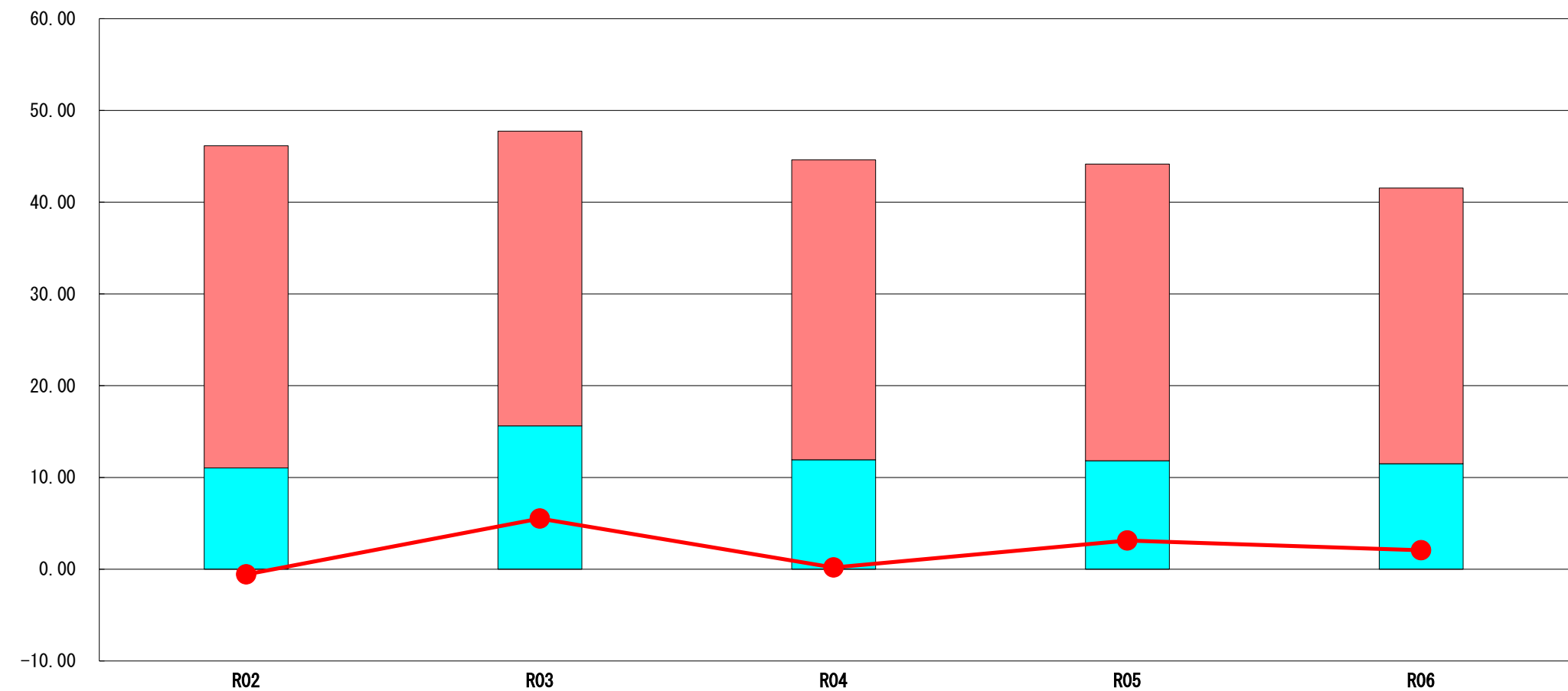
議会費は類似団体平均と比較して1,256円高くなっている。◆総務費は前年度と比較して9,939円減少した。ふるさと納税額の減に伴う必要経費の減や基金積立金の減等が主なものである。◆民生費は類似団体と比較してかなり高い状況が続いている。医療・介護に係る経費のほか、障がい者福祉や児童福祉に係る扶助費が高いことが影響しているものと思われる。◆衛生費は前年度から5,179円減少した。コロナ予防接種事業の減が主なものである。◆農林水産業費は前年度から963円減少した。農業施設等整備事業や国土調査事業の減が主なものである。◆商工費については、エネルギー価格高騰対策事業等の減により、前年度と比較して2,129円減少した。◆土木費については、類似団体よりも低く推移してきたが、令和4年度からそれを大きく上回った。これは、町営住宅等長寿命化事業が本格化したことによるもので、令和6年度は一旦類似団体平均を下回ったところであるが、今後も高水準が続く見通しである。◆消防費においては、防災行政無線再整備事業の増加により、前年度と比較して7,443円増加した。◆教育費は、学校再編事業の完了以降、減少が続いていたが、令和6年度は前年度から8,318円増加した。人件費の増や校務用パソコン更新等が主なものである。◆公債費は地方債発行の抑制及び繰上償還の実施により、類似団体平均より低く抑えられてきたが、近年の大規模事業の影響により、急上昇の傾向にある。中長期的な視点に基づき、より一層慎重な財政運営を行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福岡県香春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		35.12	32.14	32.69	32.33	30.05
実質収支額		11.04	15.61	11.93	11.83	11.49
実質単年度収支		▲ 0.57	5.52	0.19	3.13	2.07

分析欄

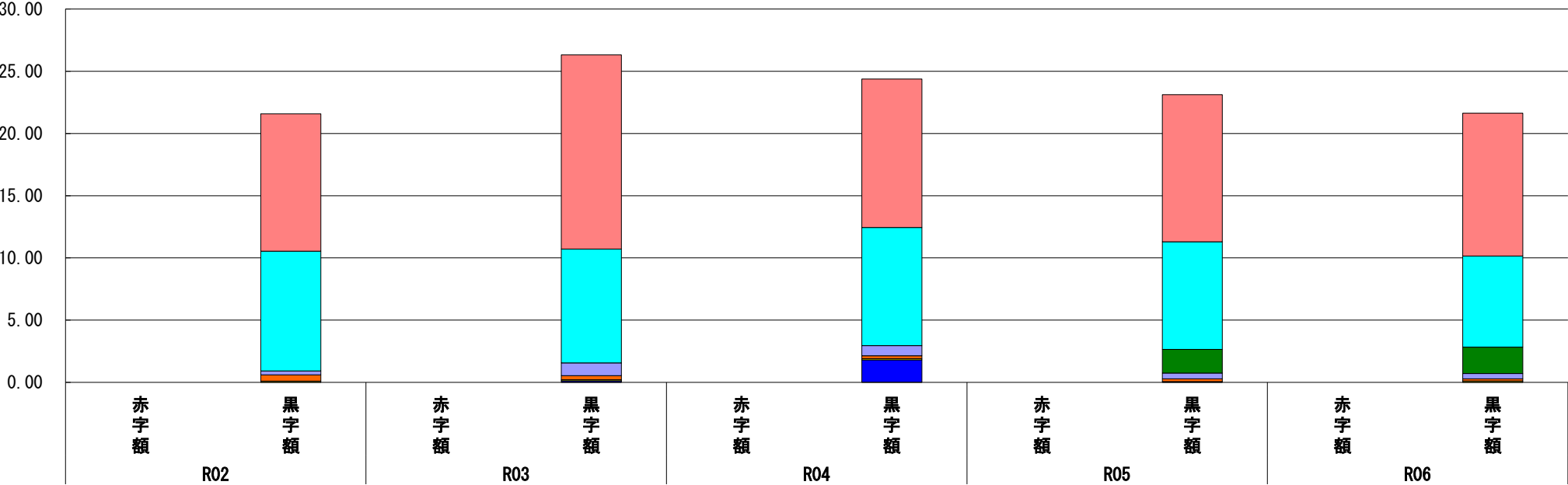
実質収支額は概ね 11%程度で推移しているが、令和3年度はコロナ禍による不用額増等により 15%を超えた。財政調整基金残高は 30%以上を維持してきたが、今後は繰上償還等のための取崩により減少する見通しである。剰余金の積極的な積立に努める。実質単年度収支比率は計画的な繰上償還の実施により概ね黒字となっているが、今後は財政調整基金の減に伴い収支の悪化が懸念される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福岡県香春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		11.04	15.60	11.93	11.82	11.48
水道事業会計		9.62	9.14	9.49	8.65	7.32
生活排水処理事業会計		-	-	-	1.90	2.12
国民健康保険事業特別会計		0.32	1.03	0.81	0.47	0.43
工業用水道事業会計		0.50	0.33	0.24	0.21	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.09	0.07	0.11
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.12	1.81	-	-

分析欄

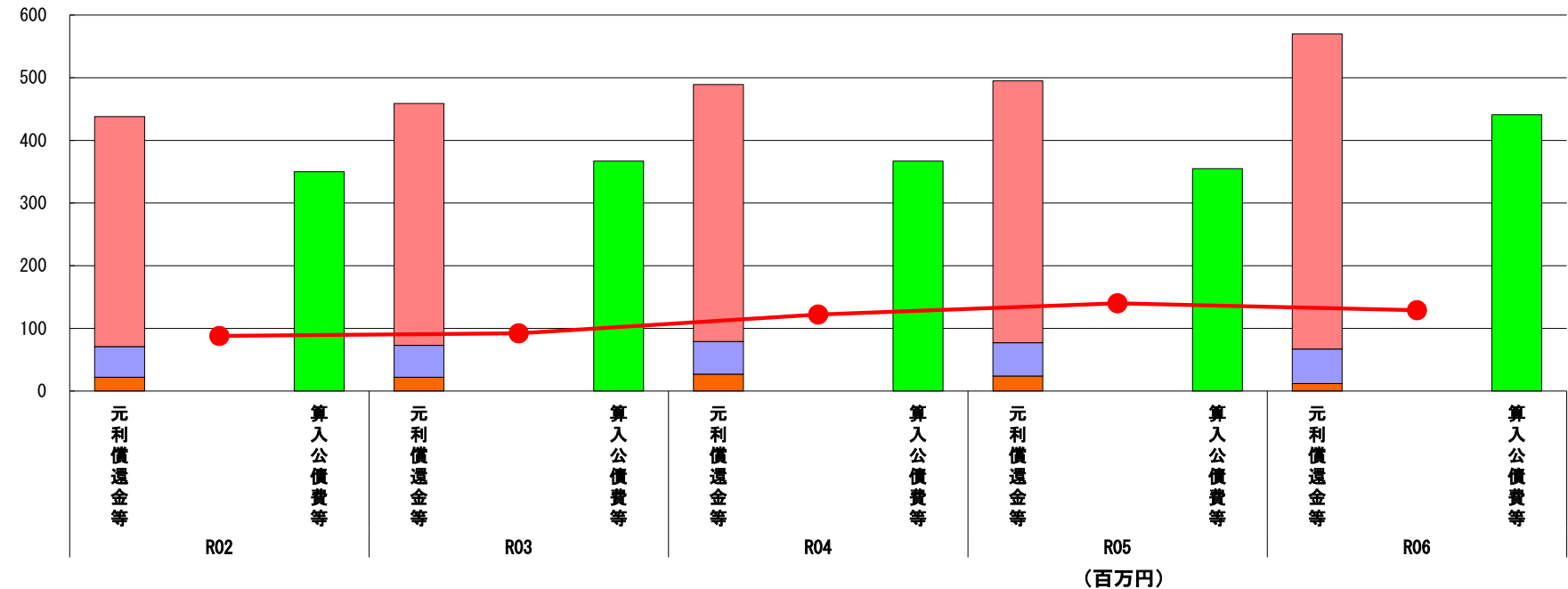
全ての会計において黒字となっている。
国民健康保険特別会計は平成30年度から都道府県も保険者となり、市町村の財政が従来と比べ安定化したこと、また、必要に応じた保険税の改正を適宜行っていることから、近年は黒字化している。
水道事業会計では老朽管更新などで現金が減少傾向にあり、経営戦略を令和2年度に策定済みである。
生活排水処理事業会計は令和5年度から法適用の公営企業会計に移行し、黒字となっている。なお、令和4年度以前の状況は「その他会計（黒字）」のとおりである。
一般会計においては義務的経費が増加していくことが確定的であるため、今後とも健全な財政運営を心がけていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県香春町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		367	386	410	418	503
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49	51	52	53	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	22	27	24	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		350	367	367	355	441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		88	92	122	140	129

分析欄

実質公債費比率は3年平均4.0%と前年度から0.3ポイント増加したが、依然として低い水準を保っている。本町では公営住宅建設事業債以外は原則的に交付税算入がある地方債を借り入れており、同比率が低く抑えられてきた。しかし、学校再編事業のため、多額の過疎対策事業債を発行したこと、また今後とも公共施設の長寿命化対策や学校跡地利用のための事業等についての借入れが予定されていることから、今後は同比率の急上昇と高止まりが見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

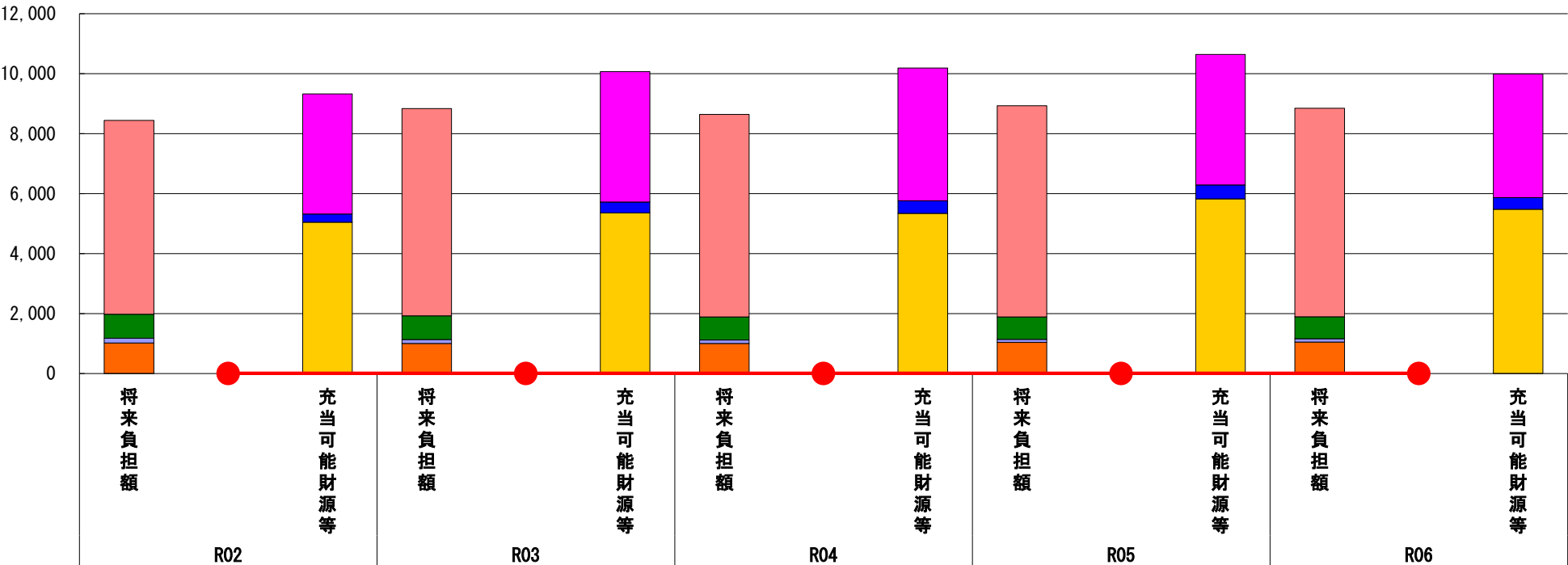
今後満期一括償還の予定はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,466	6,912	6,757	7,045	6,958
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		798	789	770	748	728
	組合等負担等見込額		157	135	113	97	114
	退職手当負担見込額		1,021	1,001	1,004	1,041	1,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,007	4,349	4,428	4,352	4,126
	充当可能特定歳入		269	365	424	462	388
	基準財政需要額算入見込額		5,049	5,355	5,340	5,826	5,477
(A) - (B)			▲ 882	▲ 1,231	▲ 1,549	▲ 1,709	▲ 1,141

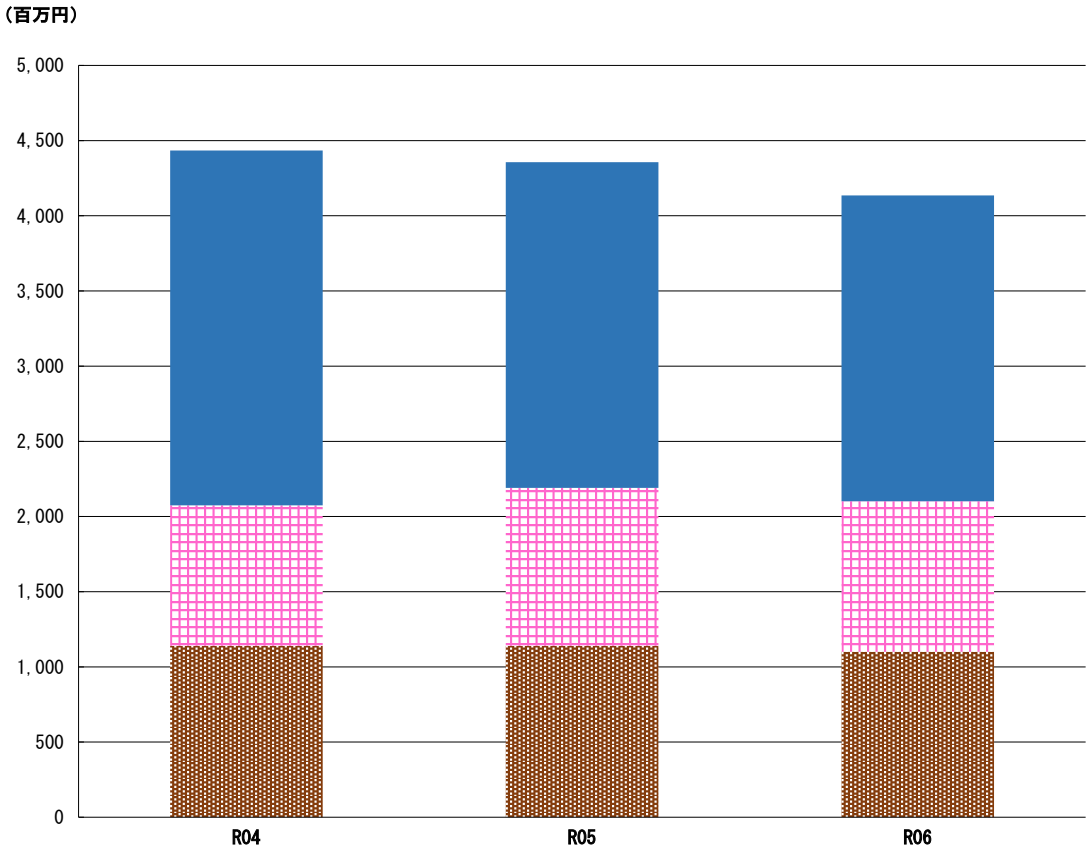
分析欄

将来負担比率については、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の合計が将来負担額を超えていることから、「数値なし」となっている。

これは、後年度負担に備え、計画的な基金の積み立てを行ってきたことにより、充当可能基金が多いこと、また、交付税算入のある地方債を厳選して借り入れてきたことにより、基準財政需要額算入見込額が多額であること、以上の理由により、将来負担額を上回る充当可能財源を確保していることによる。

しかし、近年大規模事業が続いていることから、地方債発行が急増し、基金残高が減少する傾向にあり、将来負担比率の上昇が見込まれるため、今後ともより一層の財政健全化に努める必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
財政調整基金		1,140	1,140	1,101
減債基金		934	1,050	1,000
その他特定目的基金		2,360	2,166	2,034
	地域振興基金	1,363	1,161	1,013
	特定農業施設管理基金	382	382	384
	地域福祉基金	211	211	211
	ふるさとづくり基金	157	193	198
	事務〇A化基金	200	170	171
基金残高合計		4,434	4,357	4,134

令和6年度

福岡県香春町

基金全体

(増減理由)
全般的に後年度負担に備え、運用益や剰余金の範囲で積み立てた。特に剰余金については、取崩が続く財政調整基金、減債基金、事務〇A化基金、地域振興基金に振り分けて積み立てを行った。なお、ふるさとづくり基金については、ふるさと納税収入のうち、必要経費を除いた43百万円を積み立てている。
しかし、大規模建設事業に充当するため、地域振興基金を251百万円、繰上償還等のため減債基金を119百万円、一般財源不足のため財政調整基金を104百万円取り崩すなど、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高合計では223百万円の減となった。

(今後の方針)
今後とも大型建設事業が続くため、地方債発行とのバランスを取りながら、目的基金の取り崩しを行っていく。また、計画的な繰上償還のため、減債基金及び財政調整基金を一定程度取り崩す予定としている。中長期的な視点からは基金残高が大きく減少していく予定であるため、今後とも経費節減や事務事業の見直しに努め、可能な限り積極的な積立に努めていく。
なお、金利が上昇傾向にあるため、運用益の確保に向けた取り組みも積極的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
運用益及び剰余金を64百万円積み立てたが、一般財源不足額104百万円を取り崩したため、基金残高は40百万円の減となった。

(今後の方針)
標準財政規模の30%超に相当する額であることから、過剰な積立額であるという懸念もあるが、今後の公債費急増のほか、ごみ処理等施設建設に係る起債償還負担金に対応するための財源として想定しており、取り崩しを見込んでいる状況である。そのうえで、長期的には残高が5億円を下回らない運用を心がける。

減債基金

(増減理由)
運用益及び剰余金を68百万円積み立てたが、繰上償還等のため119百万円取り崩したため、基金残高は51百万円の減となった

(今後の方針)
公債費の急増に備え、財源確保策として計画的な繰上償還を予定していることから、今後とも必要額を積み立ていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金については、基本的に町が行う地域振興事業のうち施設整備を目的としている。
特定農業施設管理基金については、臨時市炭鉱害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づく鉱害復旧事業で設置し、町が管理する井堰及び揚水機の維持管理を目的としている。
地域福祉基金については、高齢者の保健福祉の増進を図ることを目的としている。
ふるさとづくり基金については、「自ら考え自ら実践する地域づくり事業」を円滑に推進することを目的としている。現在の運用では主にふるさと納税等の寄附金を積み立て、寄附目的に応じた事業の財源としている。
事務〇A化基金については、事務〇A化を実施することにより、事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。

(増減理由)
地域振興基金では、庁舎長寿命化事業及び町営住宅等長寿命化事業等に充当するため、251百万円を取り崩し、積立額を上回ったため、減少した。

(今後の方針)
地域振興基金は町営住宅等の更新や公共施設長寿命化対策などに充てるため、減少は避けられない。ふるさとづくり基金はふるさと納税を積み立てており、積立額に応じ、政策的事業を展開している。今後ともふるさと納税収入の確保に取り組んでいく。また、事務〇A化基金はシステム更新予定時期を把握し、必要額の積立を行っていく。その他の基金については、充当事業を厳選し、目的に沿った活用を行い、特に果実運用型基金については、基金の元本を減少させないように運用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

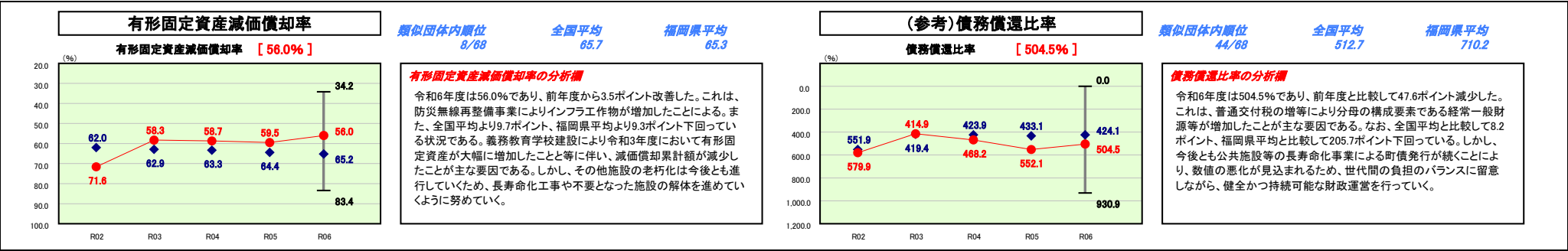
令和6年度

福岡県香春町

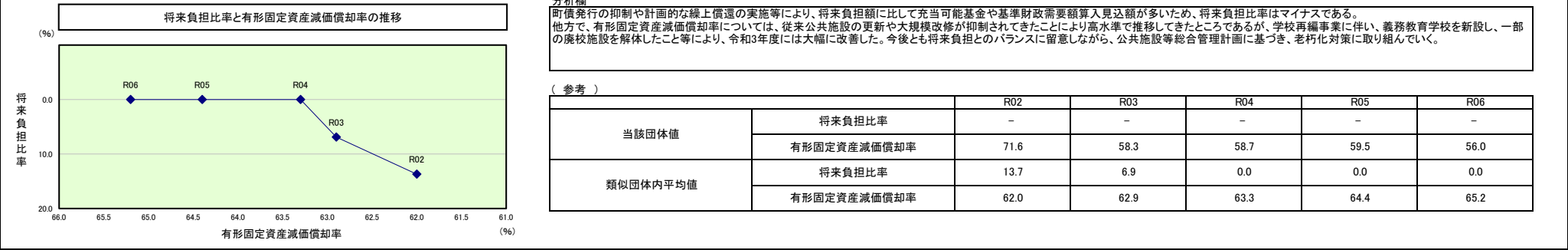
人	口	9,962	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	9,888	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率	-	%			
日	本	44.50	km ²	実	公	債	費	比	率	4.0	%			
面	積	7,908,949	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	入	7,453,513	千円	市	町	村	類	型		R02Ⅲ-2		R03Ⅲ-2		R04Ⅲ-2
歳	出	420,845	千円	(	年	度	毎			R05Ⅲ-2		R06Ⅲ-2		
実	質	3,662,922	千円											
収	支	6,957,633	千円											
支	出													
地	方													



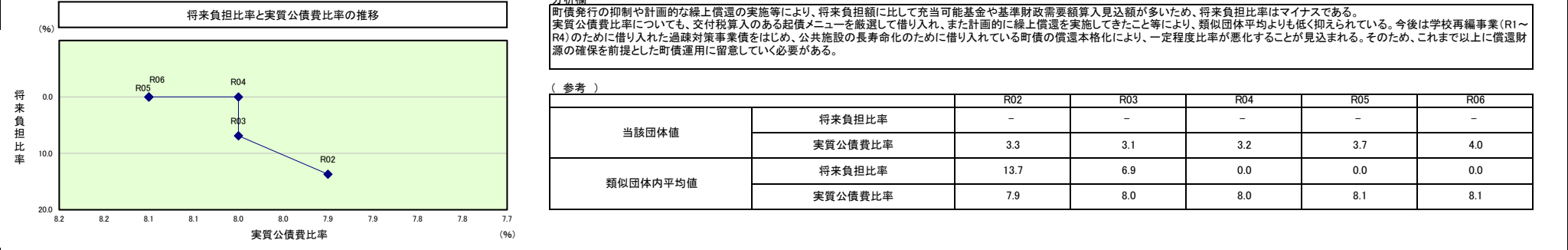
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

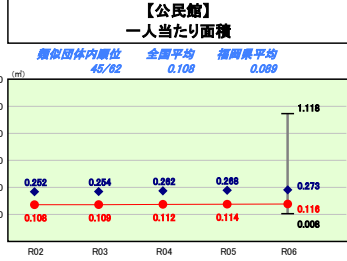
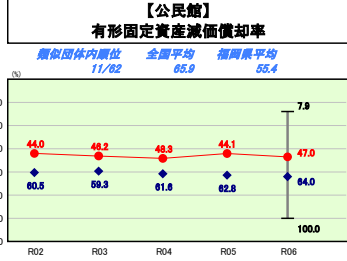
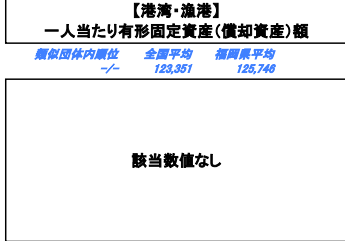
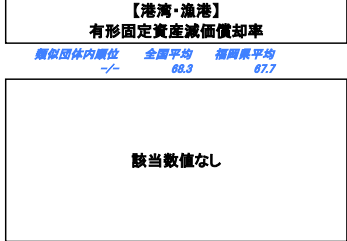
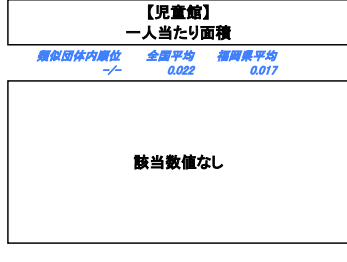
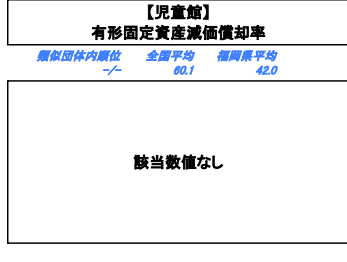
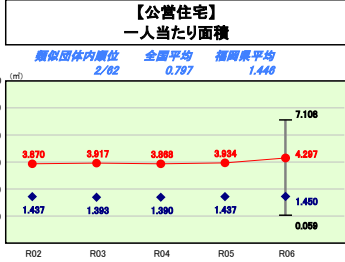
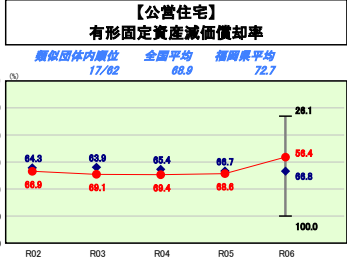
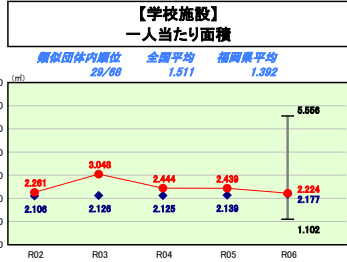
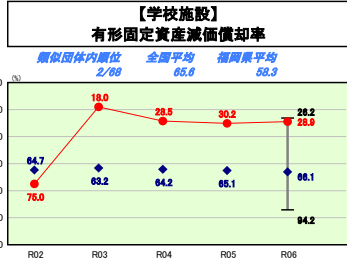
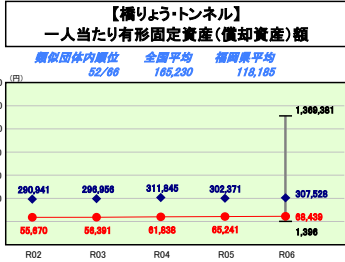
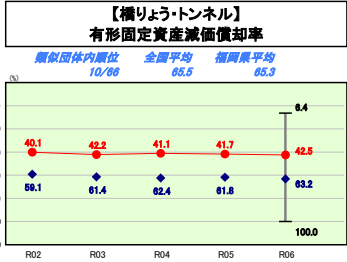
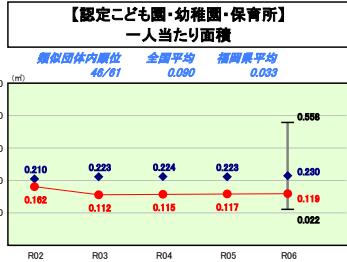
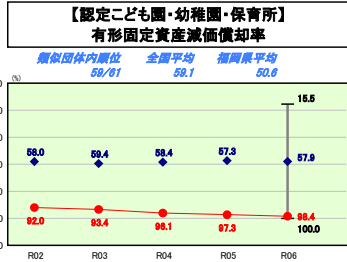
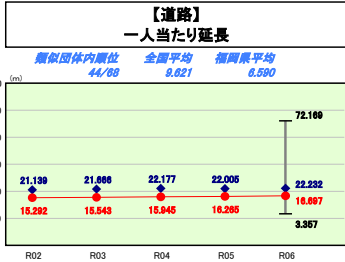
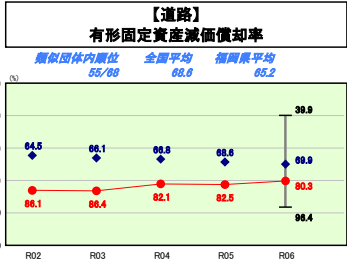
福岡県香春町

人口	9,962	人(7.1.1現在)
うち日本人	9,888	人(7.1.1現在)
面積	44.50	km ²
人口総数	7,908,949	千人
出生総数	7,453,513	千人
実質収支	420,845	千円
標準財政規模	3,682,922	千円
地方債現在高	6,957,633	千円

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	4.0	%				
特長負担比率	-	%				
市町村類型	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2
(年度毎)	R05	Ⅲ-2	R06	Ⅲ-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【道路】の償却率は平均を大きく超えているものの、定期的な点検などを行い、適宜補修工事を実施している。【認定こども園・幼稚園・保育所】については、再編を検討・実行中であり、幼稚園は令和2年度末に廃園済み、保育所2園のうち1園は令和8年度に民営化されたため、新たな投資を行っていない状況で、償却率が高くなっている。【橋りょう・トンネル】の償却率は、全国平均よりも23.0ポイント低い状況である。今後とも計画に沿って長寿命化を図っていく。【学校施設】については、令和3年度に小中学校全6校を廃校し、新規建設の義務教育学校1校に再編したことから、償却率が大幅に改善されたが、廃校施設の除却や利活用が課題として残っている。【公営住宅】は改良住宅の建替えにより12.2ポイント改善したが、老朽化が進んでおり、採算ベースを考慮しながら更なる更新を行っている予定としている。なお、人口に比して管理戸数が多く、一人当たり面積は平均を大きく超えている。【公民館】については、平成11年に建設された比較的新しい建物であるため、平均値を下回っている。今後は設備更新、定期点検による早期保全の実施などで長寿命化を図っていく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

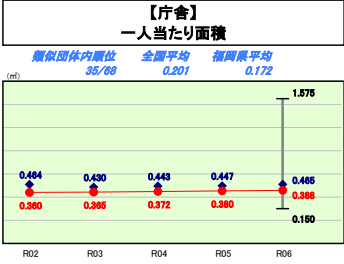
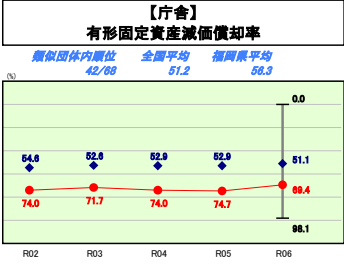
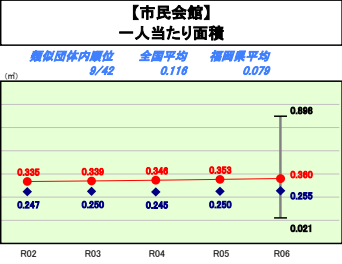
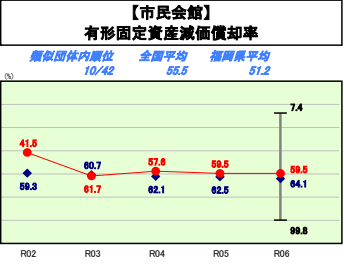
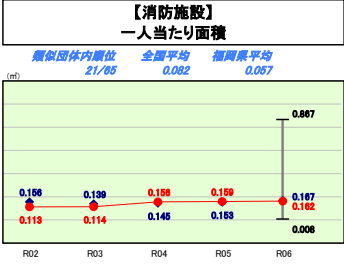
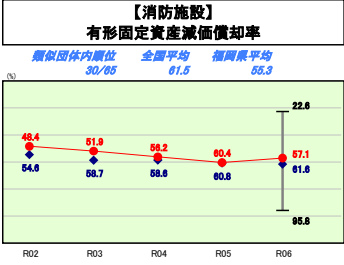
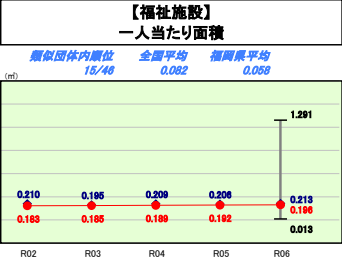
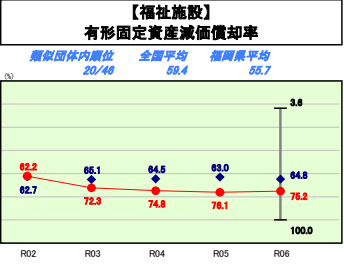
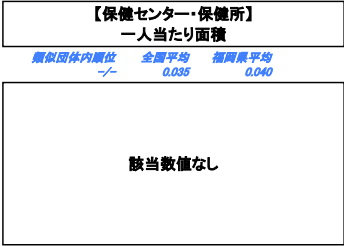
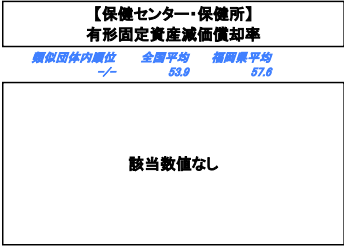
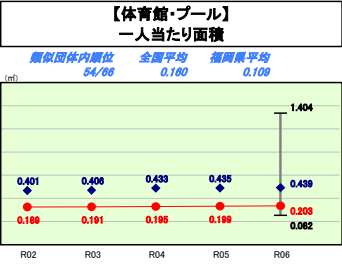
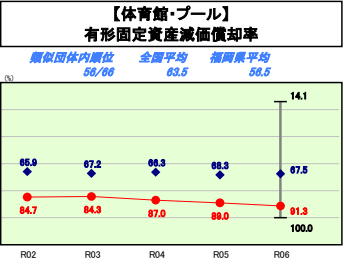
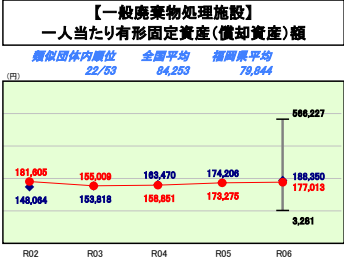
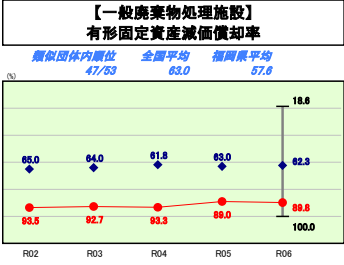
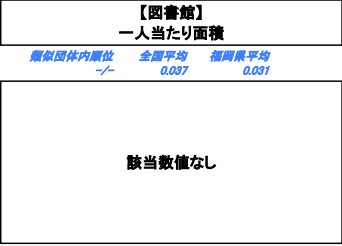
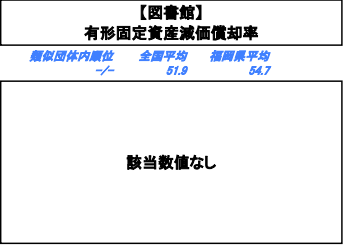
令和6年度

福岡県香春町

人口	9,962	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,888	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	4.0	%
農入総額	7,908,049	千円	特長負担比率	-	%
農出総額	7,463,513	千円	市町村類型	R02 Ⅱ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
実質収支	420,846	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,682,922	千円			
地方債現在高	6,957,633	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【一般廃棄物処理施設】は一部事務組合により運用している。かなり老朽化が進んでいるが、田川広域で運用する新施設分が今後計上される予定であり、改善される見込みである。【体育館・プール】は体育センターが昭和50年代に建設され、大きな改修を行っていないことから、償却率が高くなっている。【福祉施設】についても、設備面以外での大規模改修が進んでいないために、償却率が高くなっている。【消防施設】の償却率及び一人当たり面積は、類団平均と近い値となっている。【市民会館】の償却率については、令和4年度に空調設備の更新等を実施したため、若干改善されたが、全国・県平均から見れば依然として高い水準となっている。今後とも、定期点検による早期保全の実施などで、長寿命化を図っていく必要がある。【庁舎】の償却率については、外壁・屋上防水改修工事により5.3ポイント改善したが、全国・県平均よりかなり高い状態である。これはその他の施設よりも優先順位が低くとえられ、対策が後回しになってきたことが要因であるが、町行政の中枢であることから、行政運営に支障が生じることがないように、今後とも積極的に保全を行っていく必要がある。